

「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」 調査結果

2017年10月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」の概要

1. 調査期間

2017 年 5 月 30 日から 2017 年 9 月 30 日まで

2. 調査対象

前回(2015 年 3 月)調査の取得データ 4,567 社と 2014 年 11 月以降に登録された商務省事業開発局の日系企業データ 1,124 社を合わせた 5,691 社に加え、その他の参考資料から 443 社を合わせた合計 6,134 社を調査対象とした。

※日系企業:日本法人もしくは日本人が¹10%以上出資している企業

3. 調査方法

(1) アンケート票の送付

5,691 社を対象に、アンケートを2回送付。ウェブサイト、メール、ファックス及び郵送による回答を元に企業情報を取得した。

(2) 電話ヒアリング調査

タイ電話公社(TOT)において電話番号を取得し、日本人及びタイ人担当者へのヒアリング調査により、企業活動の確認とともに当該企業情報を取得した。

(3) 他資料との照合

盤谷日本人商工会議所(JCC)会員企業のデータベース、前回調査の情報、該当企業のウェブサイト、およびその他の文献資料に基づき、企業情報を取得した。

4. 本調査報告書の構成

(1) 第 1 部 「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」における取得情報の分析

(2) 第 2 部 2008 年度・2014 年度調査データとの比較分析

(3) 第 3 部 タイ日系企業データベース (5,444 社)

※第 3 部 タイ日系企業データベースは個人情報を含むため、当抜粋版では割愛。

5. タイ日系企業データベースの表記方法注意点

(1) 現地企業名称

現地法人名は原則としてアルファベット表記を採用した。

(2) 企業規模

日本側株主の企業規模を以下の 4 種類に分類した。

大(大企業): 日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合。

中(中小企業): 日本側株主に中小企業(個人を除く)が含まれている場合。

個(個人): 日本側株主が個人のみで構成され、法人を含まない場合。

不明(その他): 日本側株主に関して回答拒否、もしくは不明な場合。

< 中小企業の定義 >

製造業・その他: 資本金 3 億円以下、又は従業員 300 人以下

卸売業: 資本金 1 億円以下、又は従業員 100 人以下

小売業: 資本金 5,000 万円以下、又は従業員 50 人以下

サービス業: 資本金 5,000 万円以下、又は従業員 100 人以下

(3) 業種コード

本調査の業種分類においては、総務省統計局の定める「日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)」を基準にし、タイの現状に合わせ簡略化した分類を用いた。

また、複数の事業内容を有する企業の分類においては、売上構成等の比率から中心となる事業内容をヒアリングし、業種分類した。

本調査における業種分類コードと事業内容の対照表は次ページの通りである。

【業種コード-事業内容対照表】

コード	事業内容	コード	事業内容
A01	農業、林業	D01	情報通信業(通信、放送、情報提供、情報処理、インターネット付随サービス)
A02	漁業	D02	映像・音声・文字情報制作業
A03	鉱業、採石業、砂利採取業	E	運輸業、郵便業(鉄道、道路旅客運送、道路貨物運送、水運、航空運輸、倉庫、郵便)
B	建設業	F01	各種商品卸売業
C01	食料品製造業	F02	各種商品小売業
C02	飲料、たばこ、飼料製造業	G	金融業・保険業
C03	繊維工業	H	不動産業、物品賃貸業
C04	木材・木製品製造業	I01	広告業
C05	家具・装飾品製造業	I02	飲食店
C06	パルプ・紙・紙加工品製造業	I03	教育、学習支援業
C07	印刷・同関連業	I04	医療、福祉
C08	化学工業	I05	マッサージ・スパ・エステ
C09	石油製品・石炭製品製造業	I06	洗濯・理容・美容・浴場業
C10	プラスチック製品製造業	I07	旅行・観光・宿泊業
C11	ゴム製品製造業	I08	専門サービス業(コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介・労働者派遣など)
C12	窯業・土石製品製造業	I09	技術サービス業(土木建築、機械設計、検査、計量、家事サービスなど)
C13	金属製造・加工業(鉄鋼、非鉄金属、金属製品)	I10	その他のサービス業
C14	一般機械製造業(はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具)	J	電気・ガス・熱供給・水道業
C15	電気機器製造業(電子部品、デバイス、電子回路、電気機械器具)	K	学術研究、専門・技術サービス業
C16	情報通信機械器具	L	分類不能の産業
C17	輸送用機械器具製造業(自動車、自動二輪、自動車部品)		
C18	その他製造業		

<目次>

第1部 「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」における取得情報の分析 5

第2部 2008 年度・2014 年度調査データとの比較分析 11

第 1 部 「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」における取得情報の分析

1. 取得データ件数

(1) 本調査における調査対象企業数

分類	社数
2014 年度調査データ	4,567
2014 年 11 月以降 2017 年 5 月 10 日までに登記された商務省事業開発局の 日系企業データ	1,124
その他の資料	443
合計	6,134

本年度の調査では、前回(2014 年度)調査で取得したデータ 4,567 社に加え、前回調査以降に新たに登記された 1,124 社をベースとし、更に各種資料から得た日系企業情報 443 社の合計 6,134 社を調査対象とした。

(2) 本調査におけるデータカバー率

分類	社数	比率
企業活動が確認された企業	5,444	88.8%
閉鎖が確認された企業	462	7.5%
郵送未達・電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業	159	2.6%
データが重複していた企業	69	1.1%
合計	6,134	100.0 %

本年度の調査対象とした 6,134 社の中で、企業活動が確認された企業、閉鎖が確認された企業の合計は 5,906 社であった。また、郵送未達や電話番号検索不可で所在・活動状況が不明な企業が 159 社、データ自体が重複していた企業が 69 社あった。

(3) 取得データのソース分類

取得したデータの情報ソースは以下の通りである。

分類		社数		比率
アンケートへの回答	ウェブサイト	84	199	3.7%
	ファックス	36		
	Eメール	76		
	郵送	3		
電話回答ヒアリング		5,153		94.7%
その他(注)		92		1.7%
合計		5,444		100%

(注)その他は、商務省事業開発局データベースの閲覧、親会社のウェブサイト、親会社への直接電話確認などを含む。

(4) 取得データの内容及び件数

取得したデータの内容及び件数は以下の通りである。企業活動が確認された 5,444 社中、「住所・電話番号」、「事業内容」、「業種」、「日本側株主」、「日本側株主の企業規模」が全て判明した企業数は、4,660 社である。回答拒否もしくは不明な企業は 784 社であった。

分類	住所・電話	事業内容、業種	日本側株主	社数
完全データ取得企業(注)	○	○	○	4,660
株主情報のみ不足している企業	○	○	×	784
合計				5,444

(注)内、14 社の電話番号は不明。登記後間もないことが理由。

2. 日本側株主の企業規模

日本側株主が判明している 4,660 社を対象とした日本側株主の企業規模別社数は、以下の通りである。日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合、その企業規模は大企業とした。日本側株主に中小企業が含まれている場合、その企業規模は中小企業とした。

【日本側株主の企業規模による分類】 対象=4,660 社

日本側株主の企業規模	社数	比率
大企業	2,288	49.1%
中小企業	1,859	39.9%
個人	513	11.0%
合計	4,660	100 %

3. 日本側株主の企業規模別出資比率

日本側株主が判明した企業 4,660 社において、出資比率 50%以上の企業数は以下の通りである。

【日本側株主の企業規模による分類】 対象=4,660 社

日本側株主の企業規模	社数	出資比率 50%以上の社数	比率
大企業	2,288	1,275	55.7%
中小企業	1,859	887	47.7%
個人	513	26	5.1%
合計	4,660	2,188	46.9%

4. 本社所在地別企業数

企業活動が確認された企業 5,444 社の中で、本社所在地の上位 10 県は以下の通りである。

【所在地上位 10 県】 対象=5,444 社

順位	県名	社数	比率
1	バンコク	2,840	52.2%
2	チョンブリ	639	11.7%
3	サムットプラカーン	581	10.7%
4	パトゥムタニ	293	5.4%
5	アユタヤ	261	4.8%
6	ラヨーン	251	4.6%
7	チャチェンサオ	126	2.3%
8	プラチンブリ	66	1.2%
9	サムットサコン	58	1.1%
10	ノンタブリ	44	0.8%

タイ国内の日系企業の進出地域は、バンコク及びその周辺地域に集中しており、上位 10 県の合計が 94.8%を占めている。

5. 業種別企業数

(1) 企業活動が確認された企業の業種別企業数(5,444 社)

業種				社数	比率
農業、林業				10	0.18%
漁業				2	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業				5	0.09%
建設業				150	2.76%
製造業	食料品製造業	135	2.48%	2,346	43.09%
	飲料、たばこ、飼料製造業	16	0.29%		
	繊維工業	87	1.60%		
	木材・木製品製造業	8	0.15%		
	家具・装飾品製造業	16	0.29%		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33	0.61%		
	印刷・同関連業	36	0.66%		
	化学工業	128	2.35%		
	石油製品・石炭製品製造業	9	0.17%		
	プラスチック製品製造業	203	3.73%		
	ゴム製品製造業	69	1.27%		
	窯業・土石製品製造業	38	0.70%		
	金属製造・加工業	515	9.46%		
	一般機械製造業	222	4.08%		
	電気機器製造業	215	3.95%		
	情報通信機械器具	56	1.03%		
	輸送用機械器具製造業	430	7.90%		
その他製造業	130	2.39%			
情報通信業	情報通信業	136	2.50%	191	3.51%
	映像・音声・文字情報制作業	55	1.01%		
運輸業、郵便業				204	3.75%
卸売業・小売業	各種商品卸売業	1,278	23.48%	1,360	24.98%
	各種商品小売業	82	1.51%		
金融業・保険業				95	1.75%
不動産業、物品賃貸業				100	1.84%
サービス業	広告業	31	0.57%	896	16.46%
	飲食店	147	2.70%		
	教育、学習支援業	44	0.81%		
	医療、福祉	17	0.31%		
	マッサージ・スパ・エステ	22	0.40%		
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	0.29%		
	旅行・観光・宿泊業	80	1.47%		
	専門サービス業	256	4.70%		
	技術サービス業	153	2.81%		
	その他のサービス業	130	2.39%		
電気・ガス・熱供給・水道業				26	0.48%
学術研究、専門・技術サービス業				18	0.33%
分類不能の産業				41	0.75%
合計				5,444	100%

非製造業

企業活動が確認された企業の業種別構成比をみると、「製造業」が全体の 43.09%、「非製造業(農業、建設業等をのぞく)」が 53.10%を占めている。

(2) 日本側株主の企業規模と業種

業種	大企業		中小企業		個人	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	7	0.3%	3	0.2%	3	0.6%
建設業	72	3.1%	34	1.8%	23	4.5%
製造業	1061	46.4%	1032	55.5%	87	17.0%
情報通信業	52	2.3%	55	3.0%	50	9.7%
運輸業、郵便業	132	5.8%	51	2.7%	4	0.8%
卸売業・小売業	571	25.0%	456	24.5%	111	21.6%
金融業・保険業	80	3.5%	3	0.2%	3	0.6%
不動産業、物品賃貸業	24	1.0%	12	0.6%	19	3.7%
サービス業	223	9.7%	199	10.7%	213	41.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1.0%	2	0.1%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	13	0.6%	4	0.2%	0	0.0%
分類不能の産業	30	1.3%	8	0.4%	0	0.0%
合計	2,288	100%	1,859	100%	513	100%

(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象

第2部 2008年度・2014年度調査データとの比較分析

1. 企業数の変化

2008年度の調査で活動が確認できた企業は3,884社。2014年度の調査で活動が確認できた企業4,567社。本年度調査では5,444社の活動を確認しており、877社の純増となっている。

尚、前回の調査で判明した4,567社の内、271社に関しては今回活動を確認できていない。

2. 会社形態

図表2-1 日系企業の会社形態

形態	2008年度(社)	2014年度(社)	2017年度(社)
公開株式会社(Public Company Limited)	34	55	60
非公開株式会社(Company Limited)	3,826	4,461	5,344
合資会社／有限パートナーシップ (Limited Partnership)	24	51	40
合計	3,884	4,567	5,444

3. 資本金

図表2-2 日系企業の資本金(日本側株主規模別)

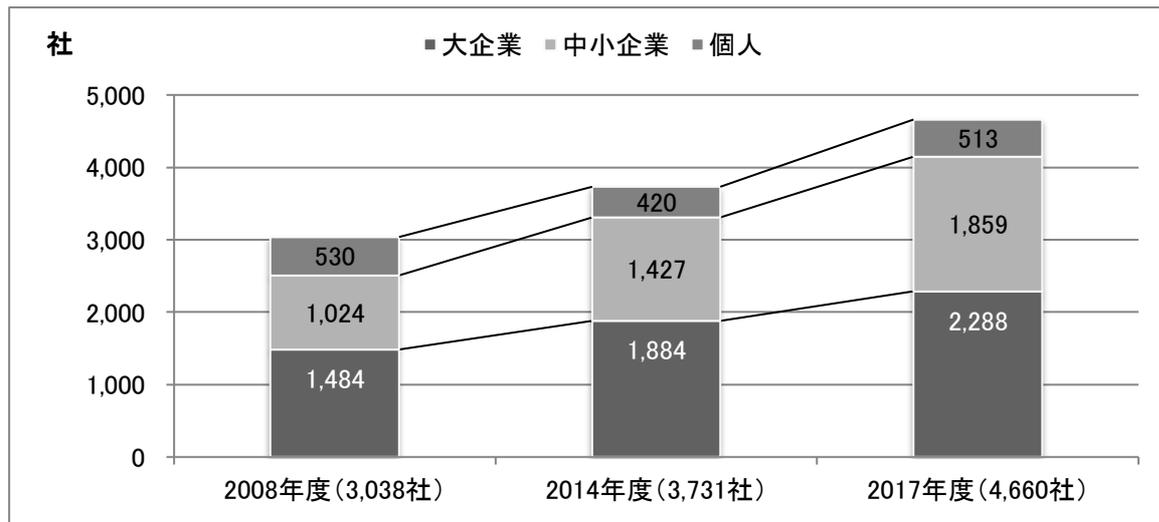
日本側株主規模	2008年度		2014年度		2017年度	
	総資本金 (億バーツ)	比率	総資本金 (億バーツ)	比率	総資本金 (億バーツ)	比率
大企業	4,409	87.1%	5,644	84.0%	8,824	86.4%
中小企業	489	9.7%	744	11.1%	1,019	10.0%
個人、不明	166	3.3%	333	5.0%	367	3.6%
合計	5,064	100%	6,721	100%	10,210	100%

(注)出資(投資)額ではなく、現地法人の資本金の合計。

4. 日本側株主の企業規模

日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成される企業数は、2014年度の1,884社から2017年度の2,288社へ404社増えている。日本側株主に中小企業が含まれる企業数は、同じく1,427社から1,859社へ432社増えている。

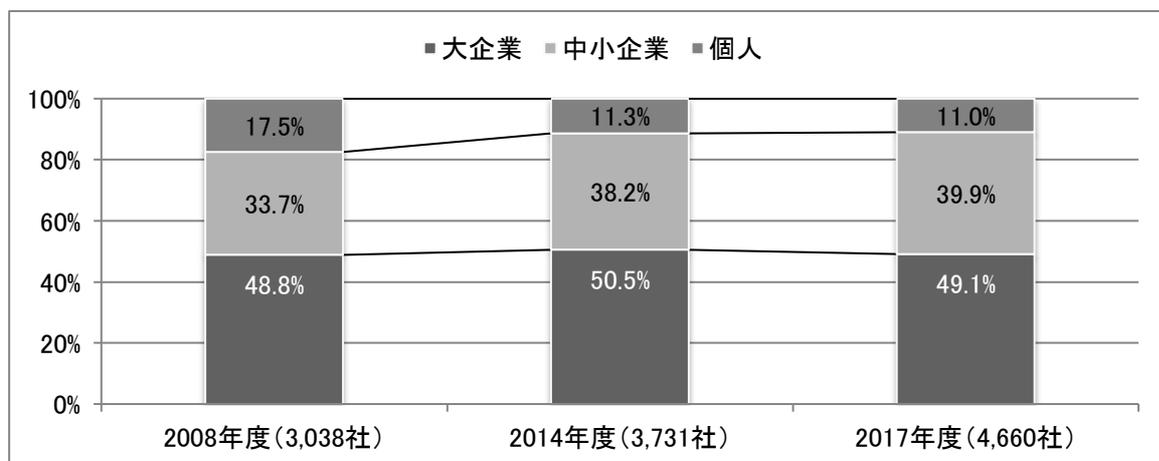
図表2-3 日本側株主の企業規模による企業数の変化



(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象

日本側株主の企業規模による比率の変化を見ると、大企業は1.4%、個人株主は0.3%縮小している一方、中小企業は1.7%の拡大となっている。

図表2-4 日本側株主の企業規模による比率の変化



(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象

5. 出資比率

図表2-5 日本側株主が大企業の出資比率

出資比率	2008 年度		2014 年度		2017 年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
100%独資	430	29.0%	594	31.5%	819	35.8%
50%以上 100%未満	384	25.9%	453	24.0%	459	20.1%
50%未満	640	43.1%	767	40.7%	944	41.3%
不明	30	2.0%	70	3.7%	66	2.9%
合計	1,484	100%	1,884	100%	2,288	100%

図表2-6 日本側株主が中小企業の出資比率

出資比率	2008 年度		2014 年度		2017 年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
100%独資	321	31.3%	467	32.7%	634	34.1%
50%以上 100%未満	212	20.7%	253	17.7%	254	13.7%
50%未満	489	47.8%	686	48.1%	953	51.3%
不明	2	0.2%	21	1.5%	18	1.0%
合計	1,024	100%	1,427	100%	1,859	100%

図表2-7 日本側株主が個人または不明な企業の出資比率

出資比率	2008 年度		2014 年度		2017 年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
100%独資	65	4.7%	48	3.8%	43	3.3%
50%以上 100%未満	79	5.7%	61	4.9%	56	4.3%
50%未満	1204	87.5%	1120	89.2%	1,180	91.0%
不明	28	2.0%	27	2.1%	18	1.4%
合計	1,376	100%	1,256	100%	1,297	100%

図表2-8 進出地域上位 10 県

2008 年度(総数=3,884 社)				2014 年度(総数=4,567 社)				2017 年度(総数=5,444 社)			
順位	県名	社数	比率	順位	県名	社数	比率	順位	県名	社数	比率
1	バンコク	1,998	51.4%	1	バンコク	2,292	50.2%	1	バンコク	2,840	52.2%
2	サムットプラカーン	424	10.9%	2	チョンブリ	514	11.3%	2	チョンブリ	639	11.7%
3	チョンブリ	354	9.1%	3	サムットプラカーン	472	10.3%	3	サムットプラカーン	581	10.7%
4	パトゥムタニ	272	7.0%	4	パトゥムタニ	277	6.1%	4	パトゥムタニ	293	5.4%
5	アユタヤ	237	6.1%	5	アユタヤ	258	5.6%	5	アユタヤ	261	4.8%
6	ラヨーン	156	4.0%	6	ラヨーン	220	4.8%	6	ラヨーン	251	4.6%
7	チャチェンサオ	89	2.3%	7	チャチェンサオ	113	2.5%	7	チャチェンサオ	126	2.3%
8	サムットサコン	48	1.2%	8	プラチンブリ	61	1.3%	8	プラチンブリ	66	1.2%
9	プラチンブリ	46	1.2%	9	サムットサコン	57	1.2%	9	サムットサコン	58	1.1%
10	チェンマイ	45	1.2%	10	ノンタブリ	51	1.1%	10	ノンタブリ	44	0.8%
上位 10 県合計		3,669	94.5%	上位 10 県合計		4,315	94.5%	上位 10 県合計		5,159	94.8%

6. 業種

図表2-9 業種別企業数推移(合計)

業種	2008 年度		2014 年度		2017 年度	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	9	0.2%	14	0.3%	17	0.3%
建設業	137	3.5%	136	3.0%	150	2.8%
製造業	1,879	48.4%	2,147	47.0%	2,346	43.1%
情報通信業	118	3.0%	148	3.2%	191	3.5%
運輸業、郵便業	144	3.7%	176	3.9%	204	3.7%
卸売業・小売業	942	24.3%	1,082	23.7%	1,360	25.0%
金融業・保険業	56	1.4%	80	1.8%	95	1.7%
不動産業、物品賃貸業	63	1.6%	64	1.4%	100	1.8%
サービス業	475	12.2%	686	15.0%	896	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	15	0.3%	26	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	10	0.2%	18	0.3%
分類不能の産業	61	1.6%	9	0.2%	41	0.8%
合計	3,884	100%	4,567	100%	5,444	100%

図表2-10 業種別企業数推移(日本側株主企業規模別)

業種	2008 年度						2014 年度						2017 年度					
	大企業		中小企業		個人		大企業		中小企業		個人		大企業		中小企業		個人	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
農、林、漁、鉱業	4	0.3%	1	0.1%	1	0.2%	7	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	7	0.3%	3	0.2%	3	0.6%
建設業	57	3.8%	17	1.7%	24	4.5%	69	3.7%	20	1.4%	21	5.0%	72	3.1%	34	1.8%	23	4.5%
製造業	832	56.1%	664	64.8%	154	29.1%	949	50.4%	878	61.5%	90	21.4%	1,061	46.4%	1,032	55.5%	87	17.0%
情報通信業	21	1.4%	26	2.5%	43	8.1%	34	1.8%	47	3.3%	41	9.8%	52	2.3%	55	3.0%	50	9.7%
運輸業、郵便業	81	5.5%	32	3.1%	10	1.9%	105	5.6%	41	2.9%	5	1.2%	132	5.8%	51	2.7%	4	0.8%
卸売業・小売業	323	21.8%	212	20.7%	111	20.9%	448	23.8%	309	21.7%	84	20.0%	571	25.0%	456	24.5%	111	21.6%
金融業・保険業	41	2.8%	1	0.1%	2	0.4%	64	3.4%	3	0.2%	3	0.7%	80	3.5%	3	0.2%	3	0.6%
不動産業、 物品賃貸業	10	0.7%	3	0.3%	25	4.7%	13	0.7%	4	0.3%	19	4.5%	24	1.0%	12	0.6%	19	3.7%
サービス業	69	4.6%	60	5.9%	159	30.0%	170	9.0%	118	8.3%	157	37.4%	223	9.7%	199	10.7%	213	41.5%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	14	0.7%	1	0.1%	0	0.0%	23	1.0%	2	0.1%	0	0.0%
学術研究、専門・ 技術サービス業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	9	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	13	0.6%	4	0.2%	0	0.0%
分類不能の産業	46	3.1%	8	0.8%	1	0.2%	2	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	30	1.3%	8	0.4%	0	0.0%
合計	1,484	100%	1,024	100%	530	100%	1,884	100%	1,427	100%	420	100%	2,288	100%	1,859	100%	513	100%

(注) 日本側株主が判明した企業のみ対象

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170074>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL：03-3582-5179